

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）



平成18年2月15日

会社名 **サンメッセ株式会社**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7883

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

中間配当制度の有無 有

氏名 田中 良幸

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長

氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 18年3月期第3四半期の業績（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	10,305	0.5	328	22.6	421	10.8
17年3月期第3四半期	10,256	1.7	424	5.4	472	6.7
17年3月期	13,954		555		616	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	207	-	12	09	12	01
17年3月期第3四半期	914	-	106	39	-	-
17年3月期	797		94	48	-	-

(注)1. 持分法投資損益

18年3月期第3四半期 - 百万円 17年3月期第3四半期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数

18年3月期第3四半期 17,197,345株 17年3月期第3四半期 8,597,145株 17年3月期 8,597,104株

平成17年11月18日付けをもって株式1株を2株に分割しており、平成18年3月期第3四半期の期中平均株式数、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	19,134	11,263	58.9	654 73
17年3月期第3四半期	18,089	10,245	56.6	1,191 70
17年3月期	18,331	10,459	57.1	1,214 87

(注)1. 期末発行済株式数

18年3月期第3四半期 17,203,084株 17年3月期第3四半期 8,597,036株 17年3月期 8,596,968株

2. 期末自己株式数

18年3月期第3四半期 621,966株 17年3月期第3四半期 315,489株 17年3月期 315,557株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	42	276	85	1,073
17年3月期第3四半期	728	770	471	1,054
17年3月期	1,482	857	57	1,305

3. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	14,220	586	324	18 83

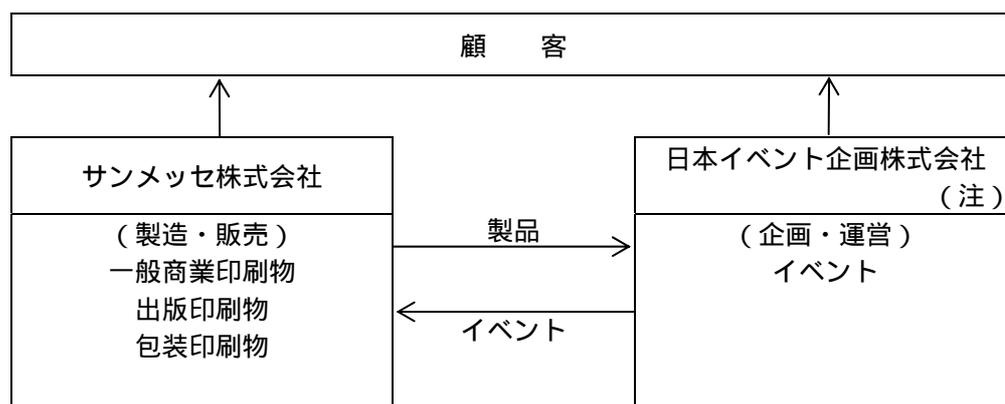
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

経営成績

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、素材関係の価格上昇などの懸念材料はありましたが、企業収益の回復や設備投資の増加などにより景気は踊り場を脱却し、回復基調で推移しました。また、雇用環境の改善や、愛知万博「愛・地球博」の開催などの効果もあり、個人消費の持ち直しもみられるようになり、株価も上昇しました。

印刷業界におきましては、景気回復基調にもかかわらず、熾烈な競争・競合により厳しい状況が続きました。また、個人情報保護法の施行による個人情報の厳格な管理の必要性や、原材料高などコストの上昇要因もあり、利益の確保が容易でない経営環境にありました。

当社は、このような情勢のなかで、「心・技・体の充実で一流を目指そう！」を会社の年度方針として、法令順守・技術力向上・現場重視の事業展開を図りました。10月に三重県地域への業務拡大及び深耕営業のため、三重支店を三重県桑名市に開設し、また、個人情報につきましても、より充実した管理体制を整備しました。製造部門におきましては、12月にオフセット輪転印刷機を増設し生産能力を強化するとともに、外注比率を低下させるため内製（自社製造）化比率アップを図りました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品は前第3四半期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールや折込広告などが前第3四半期を上回ったため76億91百万円（前第3四半期比102.3%）と増収となりました。出版印刷物は17億33百万円（前第3四半期比93.8%）と大幅な減収となりました。包装印刷物は8億80百万円（前第3四半期比99.3%）と減収となりました。

利益面におきましては、売上高、売上総利益率とも、前第3四半期と同一水準でありましたので、売上総利益もほぼ同額となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、経常利益は大幅な減益となりました。しかし、前第3四半期は「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したため、四半期純損失を計上しておりますので、四半期純利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は103億5百万円と前第3四半期に比べて0.5%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は4億21百万円と前第3四半期に比べて10.8%の減益となりましたが、四半期純利

益は2億7百万円と前第3四半期に比べて11億22百万円の増益となりました。

財 政 状 態

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が前第3四半期と比べて7億70百万円多くなりましたが、資金の期首残高が前第3四半期と比べて6億82百万円多かったこと等により、前第3四半期末と比べて19百万円増加し、当第3四半期末には10億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動による資金の減少は、前第3四半期と比べて7億70百万円増加し、42百万円となりました。これは営業収入が4億21百万円前第3四半期と比べて減少し、原材料の仕入・外注費の支出が2億89百万円前第3四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動による資金の減少は、前第3四半期と比べて4億93百万円減少し、2億76百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4億22百万円、投資有価証券の取得による支出が97百万円前第3四半期と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において財務活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて3億86百万円減少し、85百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出が2億円前第3四半期と比べて減少しましたが、社債の発行による収入が5億92百万円前第3四半期にあったこと等によるものであります。

業 績 予 想

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復が、雇用、所得環境の改善を通じて徐々に家計部門に波及してゆくと期待されます。

当社といたしましては、創業70周年にあたり、創業の原点に戻り、業績の向上に努めます。また、三重県桑名市に開設しました三重支店を一日も早く軌道にのせ、業績に寄与できるようにしたいと考えております。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高142億20百万円、経常利益5億86百万円、当期純利益3億24百万円を見込んでおります。

四半期貸借対照表

区 分	前第3四半期 平成16年12月31日		当第3四半期 平成17年12月31日		前 期 平成17年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,384,301		1,403,354		1,635,961	
2. 受取手形	1,137,482		1,244,297		1,014,591	
3. 売掛金	2,430,576		2,618,721		2,586,425	
4. たな卸資産	676,761		630,340		596,777	
5. 繰延税金資産	112,000		114,000		230,000	
6. その他	93,222		99,708		60,515	
7. 貸倒引当金	60,762		45,751		67,369	
流動資産合計	5,773,581	31.9	6,064,670	31.7	6,056,903	33.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,433,254		2,294,523		2,395,576	
2. 機械及び装置	2,669,549		2,596,539		2,548,386	
3. 土地	3,886,396		3,846,332		3,874,610	
4. その他	187,272		192,988		211,827	
有形固定資産合計	9,176,472	50.7	8,930,384	46.7	9,030,400	49.3
(2)無形固定資産	46,552	0.3	62,843	0.3	49,582	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,499,076		3,861,321		2,684,702	
2. 繰延税金資産	342,000		-		287,000	
3. その他	457,777		457,686		438,008	
4. 貸倒引当金	206,192		242,775		215,266	
投資その他の資産合計	3,092,660	17.1	4,076,232	21.3	3,194,445	17.4
固定資産合計	12,315,686	68.1	13,069,459	68.3	12,274,428	67.0
資産合計	18,089,267	100.0	19,134,130	100.0	18,331,332	100.0

区 分	前第 3 四半期 平成16年12月31日		当第 3 四半期 平成17年12月31日		前 期 平成17年 3 月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	648,230		385,154		609,136	
2. 買掛金	1,266,835		1,325,442		1,375,178	
3. 短期借入金	2,360,000		2,160,000		1,960,000	
4. 一年内償還社債	-		600,000		-	
5. 一年内返済長期借入金	50,000		200,000		250,000	
6. 未払法人税等	25,000		74,000		235,000	
7. 賞与引当金	192,000		187,500		391,000	
8. 役員賞与引当金	-		11,250		-	
9. その他	975,600		1,074,193		893,925	
流動負債合計	5,517,666	30.5	6,017,540	31.4	5,714,241	31.1
固定負債						
1. 社債	600,000		-		600,000	
2. 長期借入金	200,000		50,000		-	
3. 繰延税金負債	-		95,000		-	
4. 退職給付引当金	1,302,598		1,466,355		1,324,589	
5. 役員退職慰労引当金	208,475		226,841		218,054	
6. その他	15,406		15,049		15,379	
固定負債合計	2,326,480	12.9	1,853,245	9.7	2,158,022	11.8
負債合計	7,844,147	43.4	7,870,786	41.1	7,872,264	42.9
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.9	1,236,114	6.5	1,236,114	6.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.8	1,049,534	5.5	1,049,534	5.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,500,000		7,810,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	-		430,731		32,787	
4. 四半期末処理損失	84,475		-		-	
利益剰余金合計	7,840,473	43.3	8,045,680	42.0	7,957,736	43.4
その他有価証券評価差額金	529,881	2.9	1,337,002	7.0	626,639	3.4
自己株式	410,884	2.3	404,989	2.1	410,957	2.2
資本合計	10,245,120	56.6	11,263,343	58.9	10,459,067	57.1
負債・資本合計	18,089,267	100.0	19,134,130	100.0	18,331,332	100.0

四半期損益計算書

区 分	前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	10,256,217	100.0	10,305,439	100.0	13,954,776	100.0
売上原価	8,021,619	78.2	8,069,191	78.3	10,930,089	78.3
売上総利益	2,234,597	21.8	2,236,247	21.7	3,024,687	21.7
販売費及び一般管理費	1,809,669	17.7	1,907,549	18.5	2,468,760	17.7
営業利益	424,927	4.1	328,698	3.2	555,926	4.0
営業外収益	104,881	1.0	139,253	1.4	132,954	0.9
営業外費用	57,111	0.5	46,302	0.5	72,567	0.5
経常利益	472,698	4.6	421,648	4.1	616,314	4.4
特別利益	17,612	0.2	5,781	0.0	92,887	0.7
特別損失	1,172,534	11.5	21,449	0.2	1,197,776	8.6
税引前四半期純利益	-	-	405,981	3.9	-	-
税引前四半期(当期)純損失	682,224	6.7	-	-	488,574	3.5
法人税、住民税及び事業税	137,554	1.3	162,887	1.6	341,586	2.4
法人税等調整額	94,860	0.9	35,115	0.3	32,784	0.2
四半期純利益	-	-	207,978	2.0	-	-
四半期(当期)純損失	914,639	8.9	-	-	797,376	5.7
前期繰越利益	881,746		276,305		881,746	
中間配当額	51,582		51,599		51,582	
自己株式処分差損	-		1,953		-	
四半期(当期)未処分利益	-		430,731		32,787	
四半期末処理損失	84,475		-		-	

四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期	当第3四半期	前 期
	自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日 金額(千円)	自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日 金額(千円)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	10,927,297	10,505,916	14,794,677
2. 原材料の仕入・外注費の支出	4,876,467	5,165,527	6,521,856
3. 人件費の支出	3,629,852	3,692,578	4,671,262
4. その他の営業支出	1,190,066	1,188,575	1,584,775
小 計	1,230,910	459,234	2,016,783
5. 不動産賃貸収入等の受取額	73,583	97,231	105,902
6. 不動産賃貸支出の支払額	7,884	7,211	10,512
7. 立替金等の支出	346,403	388,074	463,765
8. 立替金等の回収による収入	345,627	375,148	462,785
9. 消費税等の支払額	174,774	263,813	236,677
10. 法人税等の支払額	392,141	314,531	392,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,917	42,014	1,482,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	2,500	-	2,500
2. 定期積金の払戻しによる収入	6,000	-	6,000
3. 有形固定資産の取得による支出	730,997	308,905	885,142
4. 有形固定資産の売却による収入	15,898	27,932	19,961
5. 無形固定資産の取得による支出	6,657	24,205	11,464
6. 投資有価証券の取得による支出	117,362	19,780	187,246
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	45,153	10,576	181,414
8. 利息及び配当金の受取額	23,699	36,119	23,831
9. その他の投資活動による支出	18,644	4,074	19,341
10. その他の投資活動による収入	15,331	5,992	17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,079	276,345	857,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	800,000	800,000	800,000
2. 短期借入金の返済による支出	800,000	600,000	1,200,000
3. 社債の発行による収入	592,785	-	592,785
4. 自己株式の処分による収入	-	4,297	-
5. 自己株式の取得による支出	145	282	218
6. 利息の支払額	25,821	23,492	32,493
7. 配当金の支払額	94,928	94,770	102,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,889	85,752	57,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	430,727	232,607	682,387
現金及び現金同等物の期首残高	623,574	1,305,961	623,574
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,054,301	1,073,354	1,305,961

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当第3四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、夏期賞与支給見込額の第3四半期対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の第3四半期対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

役員賞与引当金

当第3四半期より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日 企業会計基準委員会実務対応報告第13号）に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の第3四半期末対応分を役員賞与引当金として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は11,250千円多く、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ11,250千円少なく計上されております。

四半期貸借対照表の注記

前第3四半期 平成16年12月31日	当第3四半期 平成17年12月31日	前 期 平成17年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 10,130,260千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,708,753千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,278,038千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 615,846千円	建物 579,544千円	建物 606,225千円
土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
投資有価証券 455,632千円	計 2,716,936千円	投資有価証券 487,464千円
計 3,208,871千円		計 3,231,081千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,580,000千円	短期借入金 1,180,000千円	短期借入金 1,280,000千円
一年内返済長期借入金 50,000千円	一年内返済長期借入金 200,000千円	一年内返済長期借入金 250,000千円
長期借入金 200,000千円	長期借入金 50,000千円	借入金
計 1,830,000千円	計 1,430,000千円	計 1,530,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。
5.第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 63,749千円	5.第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 60,354千円	5. _____

四半期損益計算書の注記

前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 124千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,907千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,116,235千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。</p> <p>当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。</p> <p>不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>千円 1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069	大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 71千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,130千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 517,827千円</p> <p>無形固定資産 12,827千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 249千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,909千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,116,235千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。</p> <p>当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。</p> <p>不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>千円 1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都 杉並区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 764,341千円</p> <p>無形固定資産 13,420千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069	大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000	東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501	その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235
場所	用途	種類	減損損失																																															
東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069																																															
大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000																																															
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																																															
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																																															
合計			1,116,235																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
東京都 江東区他	事業用	土地	千円 1,007,069																																															
大阪市 中央区他	事業用	土地	60,000																																															
東京都 杉並区	賃貸 不動産	土地	24,501																																															
その他 (3件)	遊休資産	土地	24,664																																															
合計			1,116,235																																															

四半期キャッシュ・フロー計算書の注記

前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,384,301千円	現金及び預金勘定 1,403,354千円	現金及び預金勘定 1,635,961千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 1,054,301千円	現金及び現金同等物 1,073,354千円	現金及び現金同等物 1,305,961千円

リース取引関係の注記

前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日				当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日				前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																	
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
機械及び装置	261,122	201,008	60,113	機械及び装置	318,679	197,572	121,106	機械及び装置	312,472	211,905	100,567																														
有形固定資産の「その他」	17,216	15,912	1,303	有形固定資産の「その他」	6,178	2,526	3,652	有形固定資産の「その他」	17,216	16,126	1,089																														
無形固定資産	22,596	21,956	640	無形固定資産	19,365	8,978	10,387	無形固定資産	22,596	22,340	256																														
合 計	300,934	238,877	62,057	合 計	344,223	209,077	135,145	合 計	352,285	250,371	101,913																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32,487千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">62,057千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,107千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1 年 内	32,487千円	1 年 超	29,570千円	合 計	62,057千円	支払リース料	33,107千円	減価償却費相当額	33,107千円	(注) 同 左 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,009千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">96,136千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">135,145千円</td> </tr> </table> (注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,570千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				1 年 内	39,009千円	1 年 超	96,136千円	合 計	135,145千円	支払リース料	37,570千円	減価償却費相当額	37,570千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,574千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">65,339千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">101,913千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,656千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				1 年 内	36,574千円	1 年 超	65,339千円	合 計	101,913千円	支払リース料	44,656千円	減価償却費相当額	44,656千円
1 年 内	32,487千円																																								
1 年 超	29,570千円																																								
合 計	62,057千円																																								
支払リース料	33,107千円																																								
減価償却費相当額	33,107千円																																								
1 年 内	39,009千円																																								
1 年 超	96,136千円																																								
合 計	135,145千円																																								
支払リース料	37,570千円																																								
減価償却費相当額	37,570千円																																								
1 年 内	36,574千円																																								
1 年 超	65,339千円																																								
合 計	101,913千円																																								
支払リース料	44,656千円																																								
減価償却費相当額	44,656千円																																								

有価証券関係の注記

前第3四半期末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,450,181	2,312,919	862,737
合 計	1,450,181	2,312,919	862,737

（注）当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について364千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	147,049
	(10,892)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,462,776	3,660,164	2,197,388
合 計	1,462,776	3,660,164	2,197,388

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	151,156

前 期 末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,451,051	2,475,191	1,024,140
合 計	1,451,051	2,475,191	1,024,140

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	149,156
	10,354

持分法投資損益の注記

前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,520,240	102.3	7,715,158	102.6	10,223,690	102.9
出版印刷物	1,850,251	94.5	1,749,619	94.6	2,486,081	95.3
包装印刷物	886,389	114.6	881,387	99.4	1,194,595	111.0
計	10,256,881	101.7	10,346,165	100.9	13,904,366	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,779,114	103.4	7,910,078	101.7	10,296,383	103.0
出版印刷物	1,872,840	97.7	1,901,038	101.5	2,441,833	94.9
包装印刷物	943,566	120.1	877,897	93.0	1,207,761	111.3
計	10,595,522	103.6	10,689,014	100.9	13,945,979	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前第3四半期末 平成16年12月31日		当第3四半期末 平成17年12月31日		前 期 末 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	963,007	114.7	970,000	100.7	751,419	106.5
出版印刷物	348,458	101.8	431,533	123.8	264,205	81.7
包装印刷物	176,128	148.8	121,533	69.0	123,865	104.0
計	1,487,594	114.4	1,523,067	102.4	1,139,491	99.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,521,785	102.1	7,691,497	102.3	10,250,641	102.7
出版印刷物	1,847,920	95.3	1,733,711	93.8	2,501,167	95.7
包装印刷物	886,511	114.2	880,230	99.3	1,202,968	111.9
計	10,256,217	101.7	10,305,439	100.5	13,954,776	102.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

区 分	前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	1,271,661	12.3	870,992	8.4	1,556,674	11.1